

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第11期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	名南M & A株式会社
【英訳名】	meinan M&A co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田 康人
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 久田 純也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 久田 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	485,047
経常損失 () (千円)	199,165
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	146,618
中間包括利益 (千円)	147,159
純資産額 (千円)	1,689,329
総資産額 (千円)	1,822,897
1株当たり中間純損失 () (円)	46.57
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	92.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,583
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	992,830

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第10期中間連結会計期間及び第10期連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間の期首にマフォロバ株式会社の株式を取得し、連結子会社化しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の増加により非製造業を中心にゆるやかな改善が見られる一方、米国関税政策への警戒感の強まりにより景況感が下押しされる等、未だ先行き不透明な状況が続いております。

M & A業界におきましては、帝国データバンクの調査（全国「後継者不在率」動向調査（2024年））によれば、後継者不在率は52.1%と調査開始以降で最低値となり、コロナ以前からの官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透し後継者問題に対する経営者の意識改革が進むなど、一定の成果がうかがえるものの改善ペースは鈍化の兆しがうかがえる状況となっております。また、後継者難を理由とした倒産件数は2024年も過去最高の2023年と同等の推移であることから、後継者問題は継続した社会課題であると考えております。

このような状況下において、中小企業庁の「中小M & A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M & A件数は右肩上がりです。一方、M & A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無い場合、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。2024年8月には「中小M & Aガイドライン」が第3版に改訂されました。これに合わせて、M & A業界の自主規制団体である「一般社団法人M & A支援機関協会」による不適切な買手にかかる情報共有の仕組みが大幅に改定され、M & A取引において所定の事由が発生した場合、当該取引における譲り受け側の情報を協会が管理する「特定事業者リスト」に登録され、当該リスト利用者はその情報を活用できる仕組みが整いました。

また、2024年8月には金融庁が「金融機関におけるM & A支援の促進等について」を公表し、地域金融機関によるM & A支援の促進や、M & A・事業承継における支障（経営者保証）を見直す枠組みの指針が示されたことから、金融機関によるコンサルティング機能の充実が求められております。当社においては、かねてより主な提携先である金融機関や会計事務所等の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M & Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組むなどし、協力してM & Aコンサルティング機能の充実を図っております。さらに、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Market（以降T P M）への上場を目論む企業から安定した引き合いを受け受託件数は好調に増加しており、2025年3月当社支援先が初めてT P M上場となりました。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図っております。

当社の経営状況は、当中間連結会計期間において33件（前年同期44件）の案件が成約し、売上高485,047千円、営業損失193,516千円、経常損失199,165千円、親会社株主に帰属する中間純損失146,618千円となりました。

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産1,822,897千円、負債133,568千円、純資産1,689,329千円であり、自己資本比率は92.7%となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

（資産の部）

流動資産につきましては、1,047,022千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が992,830千円、未収消費税等が28,452千円であります。

固定資産につきましては、775,875千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が347,653千円、繰延税金資産が128,567千円であります。

（負債の部）

流動負債につきましては、133,568千円となりました。その主な内訳は、賞与引当金が50,547千円、未払費用が45,008千円であります。

(純資産の部)

純資産につきましては、1,689,329千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,099,351千円でありま
す。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、992,830千円となりまし
た。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は567,976千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失199,165
千円、未払費用の減少185,267千円、法人税等の支払138,497千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は147,459千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出
116,500千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17,578千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78,583千円となりました。これは配当金の支払額78,583千円によるものであり
ます。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありま
せん。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,400,000
計	10,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,148,900	3,148,900	名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	3,148,900	3,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	3,148,900	-	310,710	-	270,710

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社名南経営ホールディングス (注)1	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋	1,777,600	56.46
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	85,242	2.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	81,000	2.57
株式会社マイルーム	愛知県半田市岩滑西町2丁目33番1号	80,300	2.55
水野 克也	札幌市中央区	65,800	2.09
鈴木 智博	石川県金沢市	40,000	1.27
時國 均	愛知県一宮市	29,000	0.92
名南M & A 役員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋	27,300	0.87
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	26,100	0.83
池田 達彦	香川県高松市	25,600	0.81
計	-	2,237,942	71.08

(注)1. 当社の親会社であります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してあります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,147,700	31,477	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,148,900	-	-
総株主の議決権	-	31,477	-

(注)「単元未満株式」には当社保有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名南M & A株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	992,830
売掛金	2,420
貯蔵品	602
前払費用	20,632
未収消費税等	28,452
その他	2,083
流動資産合計	1,047,022
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	33,264
減価償却累計額	6,972
建物及び構築物(純額)	26,292
工具、器具及び備品	49,221
減価償却累計額	31,951
工具、器具及び備品(純額)	17,270
有形固定資産合計	43,563
無形固定資産	
のれん	16,503
ソフトウェア	8,387
無形固定資産合計	24,890
投資その他の資産	
投資有価証券	347,653
金銭の信託	100,000
長期前払費用	1,048
差入保証金	89,225
保険積立金	40,927
繰延税金資産	128,567
投資その他の資産合計	707,421
固定資産合計	775,875
資産合計	1,822,897
負債の部	
流動負債	
買掛金	15,400
未払費用	45,008
契約負債	8,992
未払法人税等	2,485
預り金	10,932
賞与引当金	50,547
その他	200
流動負債合計	133,568
負債合計	133,568

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	310,710
資本剰余金	276,880
利益剰余金	1,099,351
自己株式	1,180
株主資本合計	1,685,761
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,568
その他の包括利益累計額合計	3,568
純資産合計	1,689,329
負債純資産合計	1,822,897

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	485,047
売上原価	414,054
売上総利益	70,992
販売費及び一般管理費	264,508
営業損失 ()	193,516
営業外収益	
受取利息及び配当金	944
受取手数料	1,855
雑収入	40
営業外収益合計	2,840
営業外費用	
持分法による投資損失	3,077
投資事業組合運用損	5,412
営業外費用合計	8,489
経常損失 ()	199,165
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純損失 ()	199,165
法人税、住民税及び事業税	991
法人税等調整額	53,538
法人税等合計	52,547
中間純損失 ()	146,618
(内訳)	
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	146,618
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	541
その他の包括利益合計	541
中間包括利益	147,159
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	147,159
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 ()	199,165
減価償却費	6,035
のれん償却額	1,833
賞与引当金の増減額	29,738
受取利息及び受取配当金	943
持分法による投資損益	3,077
投資事業組合運用損益	5,412
売上債権の増減額	6,845
棚卸資産の増減額 (は増加)	394
未収消費税等の増減額 (は増加)	28,452
仕入債務の増減額	3,636
未払費用の増減額 (は減少)	185,267
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	9,737
未払消費税等の増減額 (は減少)	61,636
その他	1,404
小計	430,422
利息及び配当金の受取額	943
法人税等の支払額	138,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	116,500
有形固定資産の取得による支出	13,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	78,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,583
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	794,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,830

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、マフォロバ株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、MVC1投資事業有限責任組合に出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 マフォロバ株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社ダイナミクス

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合
MVC1投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当中間連結会計期間
(自 2024年10月1日
至 2025年3月31日)

賞与引当金繰入額 5,032千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当中間連結会計期間
(自 2024年10月1日
至 2025年3月31日)

現金及び預金勘定 992,830千円

現金及び現金同等物 992,830千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	78,712	25	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得株式企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得株式企業の名称：株式会社マフォロバ準備会社

事業の内容：M & A マatchingプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、従来から事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関、会計事務所などを中心とした提携営業によりM & A 仲介サービスを提供してまいりました。また、M & A サービスの提供にあたっては、従業員の職業倫理観の向上を主とした育成を行っており、提携先との信頼構築に注力してまいりました。

そして昨今のM & A 仲介業を取り巻く環境においては、適切な牽制が効いたM & A 取引の場の提供、倫理観の高い仲介業者によるサービスの提供を行うとともに、提携先により安全性が確認できる譲渡企業と譲受企業をMatchingする安全な取引網の整備・拡大により、中堅中小企業が安心してM & A に取り組める基盤の構築が必要であると考えております。

また、マフォロバ株式会社は、M & A という秘匿性の高い事業において開業来案件情報非公開のMatchingプラットフォーム事業(以下、「マフォロバ事業」)を運営してまいりました。

この度、当社がマフォロバ事業に取り組むことにより、M & A 取引にかかる安全性の高い取引網の提供及びその拡大が推進され、ひいてはM & A 取引の健全な発展に資する、公益性の高い事業への成長を実現できるものと考え、株式会社マフォロバ準備会社の全株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

マフォロバ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 20,000千円

取得原価 20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,336千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、M & A 仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
M & A 仲介事業	445,974
その他	39,073
顧客との契約から生じる収益	485,047
その他の収益	
外部顧客への売上高	485,047

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純損失() (円)	46.57
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	146,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純損失() (千円)	146,618
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

名南M & A株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名南M & A株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名南M & A株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。